

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	20,542,688	19,303,827	実質収支比率	3.3	4.1
市町村名		鹿角市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	20,115,637	18,651,679	経常収支比率	89.9	89.5
							首都	×	歳入歳出差引	427,051	652,148	(※1)	(95.4)	(95.3)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	80,734	217,824	標準財政規模	10,354,738	10,478,755
							中部	×	実質収支	346,317	434,324	財政力指数	0.31	0.31
人口		22年国調(人)	34,473	産業構造 (※5)			過疎	○	単年度収支	-88,007	17,314	公債費負担比率	12.6	12.0
		17年国調(人)	36,753				山振	○	積立金	301,884	244,322	健全化判断比率		
		増減率 (％)	-6.2						繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	33,293	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	341,397	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	33,199		2,208	2,777	指数表選定	○	実質単年度収支	213,877	-79,761	実質公債費比率	8.3	9.1
		26.01.01(人)	33,880	第1次	13.7	15.6			基準財政収入額	2,849,383	2,832,259	資金不足比率 (※4)		
		うち日本人(人)	33,785		4,387	4,879			基準財政需要額	8,970,479	9,054,500			
		増減率 (％)	-1.7	第2次	27.2	27.4			標準税収入額等	3,617,606	3,618,029			
		うち日本人(%)	-1.7		9,563	10,082			経常経費充当一般財源等	9,391,232	9,425,172			
面積 (km ²)		707.52		第3次	59.2	56.6			歳入一般財源等	12,548,658	13,516,956			
人口密度 (人./km ²)		49												
世帯数 (世帯)		11,863												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,324,254	16,701,879			
	市区町村長	1	8,220		一般職員	231	662,277	2,867	うち公的資金	16,351,578	14,715,205			
	副市区町村長	1	6,520		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,045,294	1,991,687			
	教育長	1	5,760		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,010		教育公務員	3	12,426	4,142	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,620		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,792,164	2,490,280			
	議会議員	18	3,420		合計	234	674,703	2,883	減債基金	152,080	151,919			
									その他特定目的基金	3,436,756	3,677,155			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	鹿角市国民健康保険事業特別会計	(6)	鹿角市上水道事業会計	(7)	鹿角市簡易水道事業特別会計	(10)	鹿角広域行政組合(一般会計)	(17)	かつの観光物産公社	(※3)		
		(3)	鹿角市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			(8)	鹿角市下水道事業特別会計	(11)	鹿角広域行政組合(鹿角地域ふるさと市町村圏基金特別会計)	(18)	八幡平山麓観光開発事業団			
		(4)	鹿角市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(9)	鹿角市農業集落排水事業特別会計	(12)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	八幡平地域経営公社			
		(5)	鹿角市後期高齢者医療特別会計					(13)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(20)	鹿角市子ども未来事業団			
								(14)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	(21)	花の輪			
								(15)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	県北環境保全センター			
								(16)	秋田県広域高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23)	秋田県果樹物産基金協会			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,006,767	14.6	3,006,767	30.6	普通税	2,975,877	99.0	34,675	
地方譲与税	229,510	1.1	229,510	2.3	法定普通税	2,975,877	99.0	34,675	
利子割交付金	4,536	0.0	4,536	0.0	市町村民税	1,113,650	37.0	34,675	
配当割交付金	12,056	0.1	12,056	0.1	個人均等割	53,155	1.8	—	
株式等譲渡所得割交付金	5,243	0.0	5,243	0.1	所得割	849,507	28.3	—	
地方消費税交付金	379,542	1.8	379,542	3.9	法人均等割	88,527	2.9	14,680	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	法人税割	122,461	4.1	19,995	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	固定資産税	1,508,780	50.2	—	
自動車取得税交付金	28,904	0.1	28,904	0.3	うち純固定資産税	1,449,627	48.2	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	軽自動車税	88,387	2.9	—	
地方特例交付金	9,003	0.0	9,003	0.1	市町村たばこ税	265,060	8.8	—	
地方交付税	7,251,509	35.3	6,131,267	62.3	鉱産税	—	—	—	
普通交付税	6,131,267	29.8	6,131,267	62.3	特別土地保有税	—	—	—	
特別交付税	1,120,242	5.5	—	—	法定外普通税	—	—	—	
震災復興特別交付税	—	—	—	—	目的税	30,890	1.0	—	
（一般財源計）	10,927,070	53.2	9,806,828	99.7	法定目的税	30,890	1.0	—	
交通安全対策特別交付金	3,581	0.0	3,581	0.0	入湯税	30,890	1.0	—	
分担金・負担金	67,931	0.3	11	0.0	事業所税	—	—	—	
使用料	166,483	0.8	10,284	0.1	都市計画税	—	—	—	
手数料	17,653	0.1	—	—	水利地益税等	—	—	—	
国庫支出金	2,769,215	13.5	—	—	法定外目的税	—	—	—	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	—	—	—	—	旧法による税	—	—	—	
都道府県支出金	1,563,575	7.6	—	—	合計	3,006,767	100.0	34,675	
財産収入	76,228	0.4	18,867	0.2					
寄附金	3,648	0.0	—	—	区分	平成26年度	平成25年度		
繰入金	449,314	2.2	—	—	徴収率（現・計年）	合計	97.7 87.0	97.2 86.7	
繰越金	652,148	3.2	—	—		市町村民税	98.8 92.1	97.8 90.9	
諸収入	752,577	3.7	560	0.0		純固定資産税	96.4 80.7	95.9 80.8	
地方債	3,093,265	15.1	—	—					
うち減収補填債(特例分)	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	605,865	2.9	—	—					
歳入合計	20,542,688	100.0	9,840,131	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,811,725	実質収支	133,936
下水道	440,228	再差引収支	206,366
簡易水道	25,633	加入世帯数(世帯)	5,195
上水道	2,833	被保険者数(人)	8,268
工業用水道	—	被保険者	95
国民健康保険	175,093	1人当り	107
その他	1,167,938		309

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	189,117	0.9	-	189,117	
総務費	4,097,541	20.4	2,150,421	1,836,538	
民生費	5,722,046	28.4	558,682	2,872,570	
衛生費	1,222,392	6.1	36,220	1,176,125	
労働費	83,436	0.4	-	30,022	
農林水産業費	777,667	3.9	197,073	402,194	
商工費	1,110,627	5.5	117,776	605,675	
土木費	1,860,890	9.3	442,115	1,463,381	
消防費	758,965	3.8	48,133	724,668	
教育費	1,768,296	8.8	414,741	1,220,278	
災害復旧費	884,890	4.4	-	18,939	
公債費	1,639,770	8.2	-	1,582,100	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,115,637	100.0	3,965,161	12,121,607	

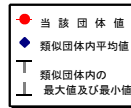
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,935,938	34.5	4,800,588	4,784,507	45.8
人件費	1,873,889	9.3	1,790,913	1,782,380	17.1
うち職員給	1,143,873	5.7	1,080,184	-	-
扶助費	3,422,371	17.0	1,427,667	1,420,119	13.6
公債費	1,639,678	8.2	1,582,008	1,582,008	15.1
元利償還金	1,639,678	8.2	1,582,008	1,582,008	15.1
内訳	うち元金	1,470,890	7.3	1,426,610	13.7
	うち利子	168,788	0.8	155,398	1.5
	一時借入金・利子	-	-	-	-
その他の経費	8,329,648	41.4	6,716,339	4,606,725	44.1
物件費	2,140,642	10.6	1,676,474	1,314,765	12.6
維持補修費	838,457	4.2	730,435	426,193	4.1
補助費等	2,543,002	12.6	2,208,518	1,523,884	14.6
うち一部事務組合負担金	1,562,732	7.8	1,562,705	1,377,660	13.2
繰出金	1,808,892	9.0	1,562,881	1,341,883	12.8
積立金	510,570	2.5	499,946	-	-
投資・出資金・貸付金	488,085	2.4	38,085	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,850,051	24.1	604,680	-	-
うち人件費	50,549	0.3	50,549	-	-
普通建設事業費	3,965,161	19.7	585,741	-	-
内訳	うち補助	1,647,334	8.2	47,433	-
	うち単独	2,266,982	11.3	534,590	-
	災害復旧事業費	884,890	4.4	18,939	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,115,637	100.0	12,121,607	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

秋田県鹿角市

人	口	33,293	人(H27.1.1現在)						
うち日本人	口	33,199	人(H27.1.1現在)						
面積	積	707.52	km ²						
歳入総額		20,542,688	千円	実質赤字比率	-	%			
歳出総額		20,115,637	千円	連結実質赤字比率	-	%			
実質収支		346,317	千円	実質公債費比率	8.3	%			
標準財政規模		10,354,738	千円	将来負担比率	34.7	%			
地方債現在高		18,324,254	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1				
				(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。」
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 132/172 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(H26年度末35.5%)の影響から、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回る0.31となっている。
 主要産業である農業を中心とした、6次産業化による付加価値の創出をはじめ、外国人観光客の誘客や移住の促進により、地域活力の向上に取り組む。また、オファイスの整備や就業機会の拡大を進めることで、地域産業全体の活性化と市民所得の向上を図るとともに、市税等の徴収強化に取り組み、自主財源の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.3%]

類似団体内順位 34/172 全国平均 8.0 秋田県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄

前年度に引き続き類似団体平均を下回って8.3%となっている。
 今後、これまでの大規模な普通建設事業に伴う地方債の元利償還が始まることから、比率の上昇が見込まれるが、地方債発行の抑制を図りながら、適正な地方債管理に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.9%]

類似団体内順位 75/172 全国平均 91.3 秋田県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

歳入では、市税等は前年度と大きな増減はなかったが、普通交付税の減額(91.0百万円減)の影響により、経常一般財源総額は減額となった。
 歳出では、平成26年4月からの消費税増税に加え、原油価格の高騰による燃料費・光熱水費の増などにより物件費が増額となった。また、社会保障制度の拡充等により扶助費についても前年度から増額となった。
 分母の経常一般財源が減少、分子の経常経費充当一般財源が増加したため、前年度より0.4ポイント増の89.9%となった。
 財政構造の弾力性を確保するため、今後もさらなる経費節減を進めるとともに

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.03人]

類似団体内順位 22/172 全国平均 6.96 秋田県平均 9.03

人口千人当たり職員数の分析欄

「行政改革大綱」に基づく計画的な定員の適正化を進めてきたことにより、類似団体平均を大幅に下回り7.03人となっている。
 引き続き、事務事業の効率化や民間委託を推進しながら、限られた人的資源の中で効率的かつ機動的な人員配置に努め、適正な定員管理を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,717円]

類似団体内順位 77/172 全国平均 119,984 秋田県平均 146,410

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、行財政改革及び定員適正化計画に基づき、職員削減を進めており、類似団体平均を大きく下回っている。
 物件費は、指定管理制度の導入等により施設維持管理費の縮減に努めているが、消費税増税や原油価格の高騰による燃料費・光熱水費の増加に加え、防災ラジオや新図書館用の図書購入費など臨時的な備品購入により総額が増加した。ただし、類似団体平均は下回る水準にある。
 今後も公共施設の適切な管理運営や事務の効率化に努め、物件費等の徹底した削減を行うとともに、人件費についても引き続き定員管理や給与の適正化を行い、経費削減を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.4]

類似団体内順位 86/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

本市は、昭和47年の町村合併後に職員採用を控えたことから、職員の年齢構成がいびつな構造となっている。他の自治体と比較して、若年層の管理職等への昇格により、類似団体平均を上回り97.4%となっている。
 今後も秋田県人事委員会勧告や民間の給与水準との均衡を基本として給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

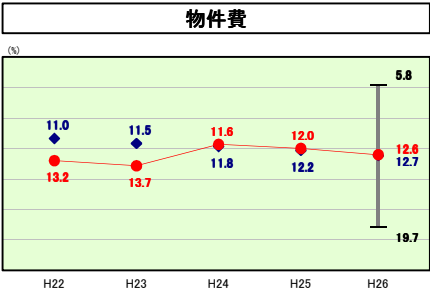
平成26年度

秋田県鹿角市

経常収支比率の分析

人口	33,293	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,199	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	707.52	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	20,542,688	千円	将来負担比率	34.7	%
歳出総額	20,115,637	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	346,317	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	10,354,738	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位
80/172

全国平均
14.3

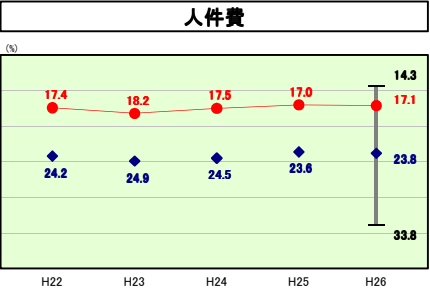
秋田県平均
12.6

物件費の分析概

原油価格の高騰及び電気料金の値上げに伴う、燃料費・光熱水費の単価上昇等の影響により前年度より、6ポイント高い12.6%となった。

また、施設管理委託等の契約額についても、消費税増税の影響により増加したことから比率に表れている。

今後も徹底した事務事業の見直しを進め、経費削減に努める。



類似団体内順位
7/172

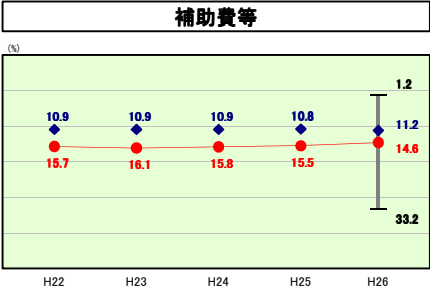
全国平均
23.8

秋田県平均
23.7

人件費の分析概

勤奨退職や新採用職員の抑制、手当等の見直しなど「行政改革大綱」に掲げた取り組みを計画的に実施した結果、人件費の削減が図られ、類似団体平均を大きく下回る、17.1%となった。

今後も定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位
131/172

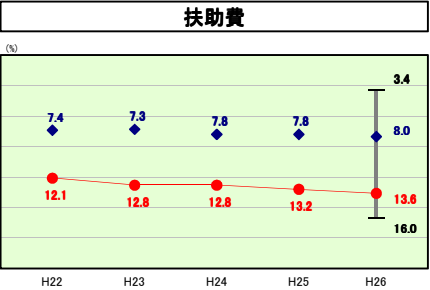
全国平均
10.1

秋田県平均
10.3

補助費等の分析概

類似団体平均を上回り、14.6%となっているが、経年比較では鹿角広域行政組合へのごみ及びび尿処理費負担金等の減額の影響により削減が図られた。

補助金については、定期的に見直しを進めており、今後も補助金の必要性や効果を検証し、効果の低いものについては、縮小や廃止を進め、抑制に努める。



類似団体内順位
167/172

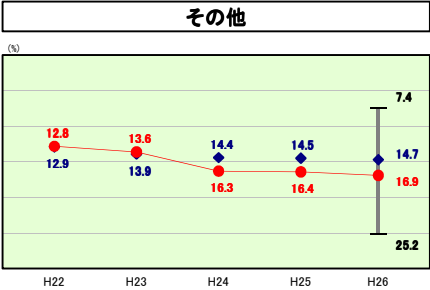
全国平均
11.7

秋田県平均
8.5

扶助費の分析概

子育て支援の拡充に努めたほか、認可保育園の指定管理料(人件費アップ)や障害者自立支援事業の支給対象者が増加したことなどにより類似団体平均を大きく上回る13.6%となった。

扶助費は年々増加傾向にあることから、必要な支援を継続しながらも事業の適正化や見直しを図るなど、財政を圧迫する上昇傾向を抑制するよう努める。



類似団体内順位
126/172

全国平均
13.2

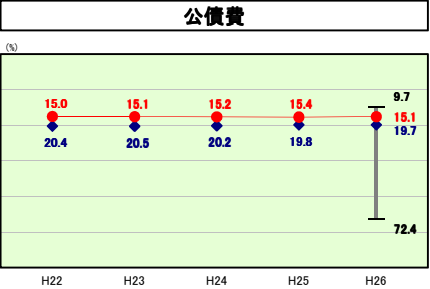
秋田県平均
15.6

その他の分析概

類似団体平均を上回る16.9%となった。

除雪経費については、今後も、必要最小限かつ効率的に除雪及び排雪に努める。また、その他の維持補修費についても効率性を高め、削減に取り組む。

介護保険及び後期高齢者医療の特別会計への繰出金が増加したことから、健康づくりや介護予防事業を推進し、繰出金の抑制にも努める。



類似団体内順位
36/172

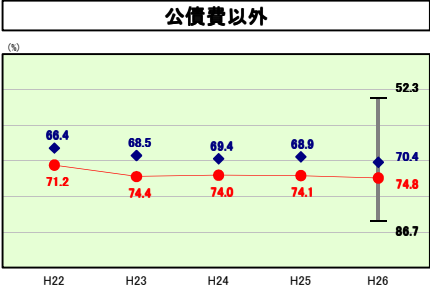
全国平均
18.2

秋田県平均
18.2

公債費の分析概

償還額と地方債発行額のバランス等を考慮し、地方債の発行を進めてきた結果、類似団体平均を下回る15.1%となった。

「第6次総合計画前期基本計画」(H23~H27)で、大規模な普通建設事業を実施したことにより、今後の上昇が見込まれるが、影響を最小限に抑えるため、今後実施予定の事業については、事業内容や事業費の精査に努め、適正な地方債管理を行っていく。



類似団体内順位
120/172

全国平均
73.1

秋田県平均
70.7

公債費以外の分析概

前年度より0.7ポイント高い74.8%となり、類似団体平均を上回り、経年比較をしても差があまり縮まっていない状況にある。

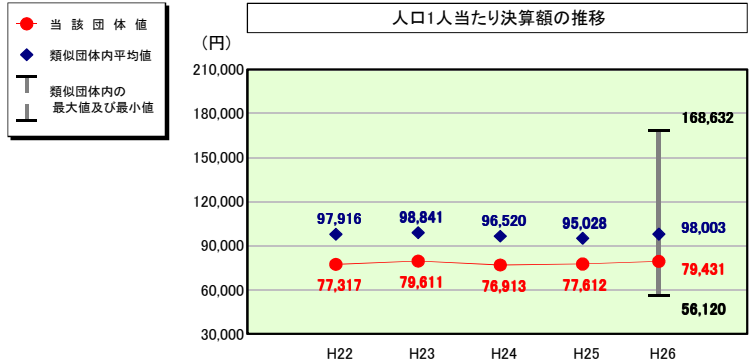
これに影響を及ぼしているのが、物件費、扶助費、繰出金であり、今後も事務事業の見直しを継続するとともに、必要な支援は確保しながらも、効果が低いものについては、縮小、廃止の検討を行い、経常経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

秋田県鹿角市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



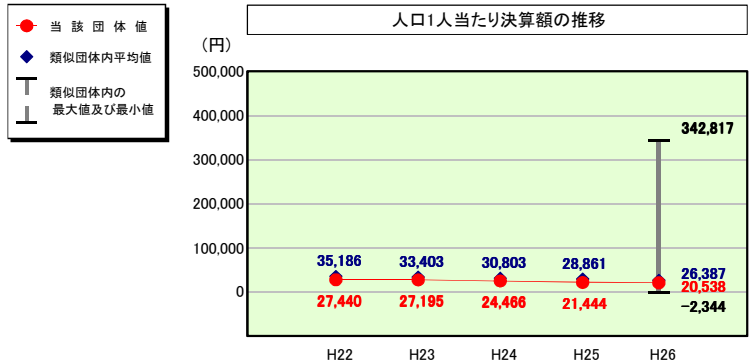
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,873,889	56,285	84,248	▲33.2
賃金(物件費)	184,663	5,547	7,169	▲22.6
一部事務組合負担金(補助費等)	621,486	18,667	9,152	104.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	165,828	4,981	3,652	36.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,549	1,518	2,134	▲28.9
▲退職金	▲251,925	▲7,567	▲9,248	▲18.2
合計	2,644,490	79,431	98,003	▲19.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.03	9.39	▲2.36
ラスパイレース指数	97.4	97.0	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

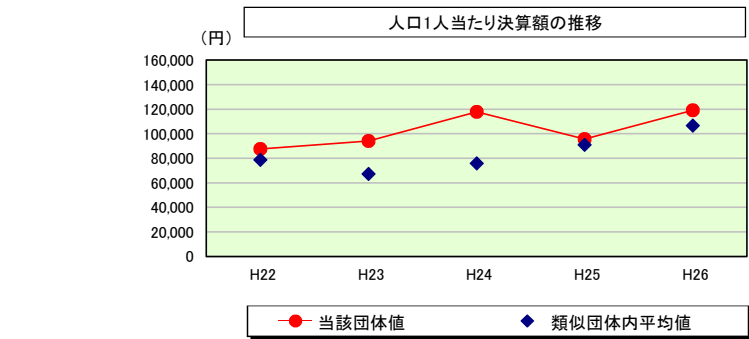


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,639,678	49,250	64,926	▲24.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	332,614	9,991	18,007	▲44.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	191,930	5,765	3,275	76.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,477	345	1,233	▲72.0
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲57,670	▲1,732	▲4,280	▲59.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,434,244	▲43,079	▲56,807	▲24.2
合計	683,785	20,538	26,387	▲22.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

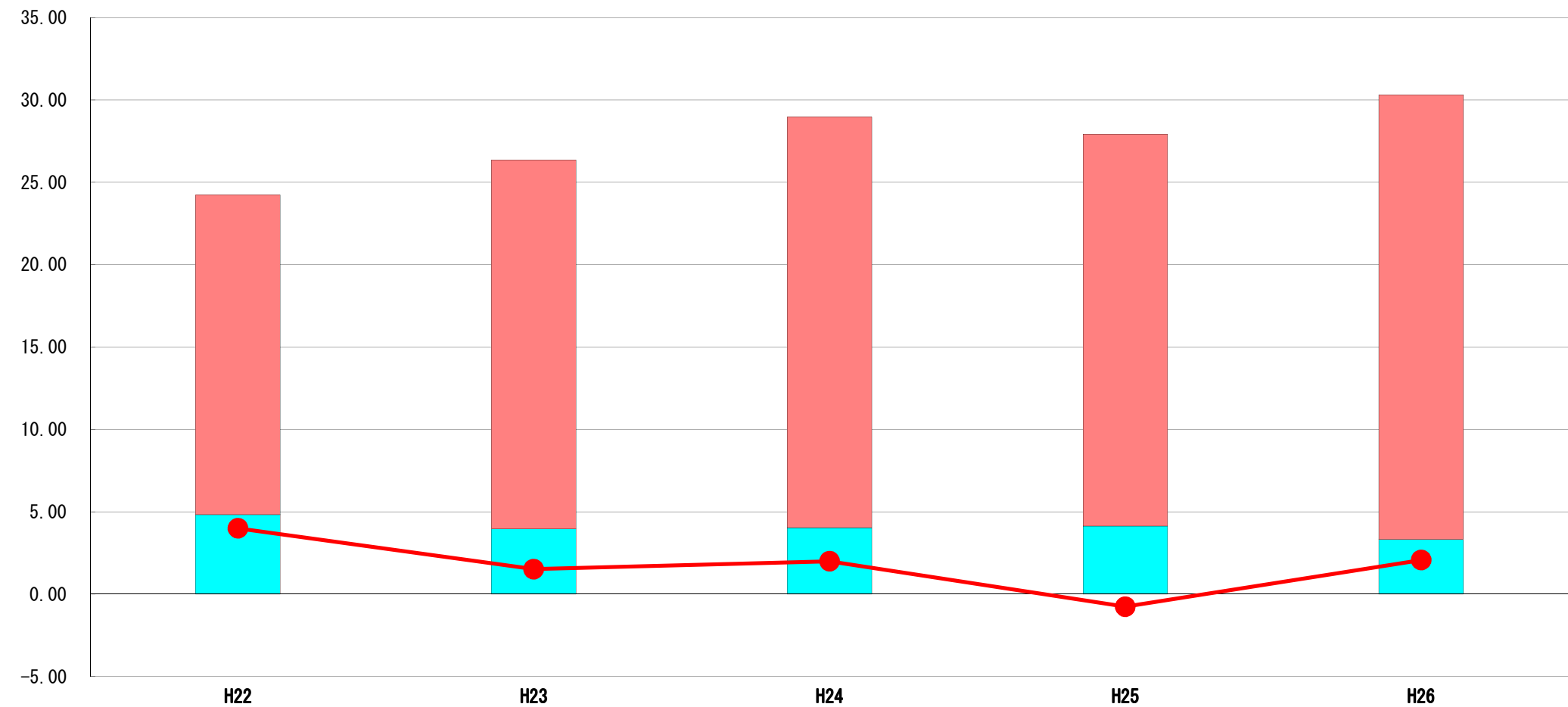
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,072,160	87,518	24.3	78,670	3.1	21.2
うち単独分	1,441,272	41,058	▲25.9	38,094	▲7.3	▲18.6
H23	3,253,643	94,115	7.5	67,201	▲14.6	22.1
うち単独分	1,590,567	46,009	12.1	35,210	▲7.6	19.7
H24	4,029,767	117,909	25.3	75,709	12.7	12.6
うち単独分	1,501,998	43,948	▲4.5	35,212	0.0	▲4.5
H25	3,244,415	95,762	▲18.8	90,961	20.1	▲38.9
うち単独分	1,662,681	49,076	11.7	37,720	7.1	4.6
H26	3,965,161	119,099	24.4	106,614	17.2	7.2
うち単独分	2,266,982	68,092	38.7	45,545	20.7	18.0
過去5年間平均	3,513,029	102,881	12.5	83,831	7.7	4.8
うち単独分	1,692,700	49,637	6.4	38,356	2.6	3.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

秋田県鹿角市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		19.39	22.37	24.93	23.77	26.97
実質収支額		4.83	3.98	4.02	4.14	3.34
実質単年度収支		4.00	1.52	2.00	▲ 0.76	2.07

分析欄

市税収入は、H 2 6 年度に個人住民税の均等割を引き上げたものの、消費税増税の反動減の影響から前年度と比較し横ばいとなっている。今後においても、税収の大幅な増加は見込めないことから、必要に応じて財政調整基金の取崩しを行うとともに、計画的に積み立てを行っていく。

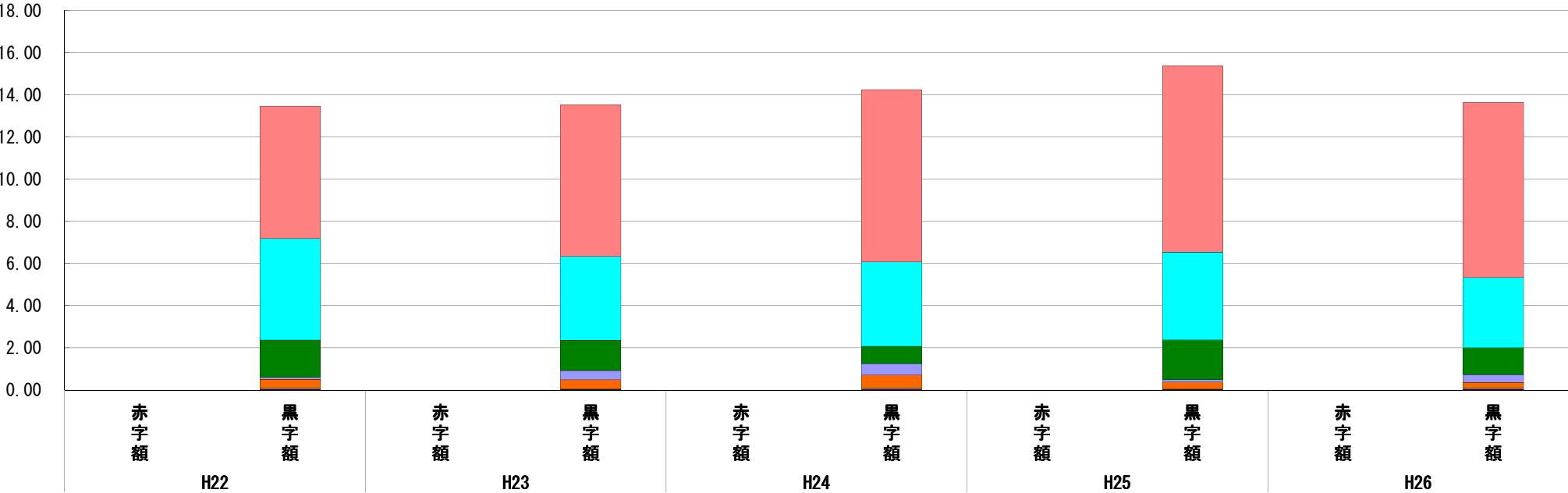
健全な財政運営を図るため、ある程度の残高を維持する必要があることから、歳入の確保と歳出の見直しに向けた取り組みを継続しながら、基金の維持に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

秋田県鹿角市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
鹿角市上水道事業会計		6.27	7.19	8.17	8.84	8.29
一般会計		4.83	3.98	4.01	4.14	3.34
鹿角市国民健康保険事業特別会計		1.76	1.43	0.82	1.90	1.29
鹿角市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.10	0.42	0.54	0.11	0.37
鹿角市下水道事業特別会計		0.38	0.45	0.59	0.31	0.23
鹿角市簡易水道事業特別会計		0.07	0.02	0.07	0.04	0.05
鹿角市農業集落排水事業特別会計		0.04	0.03	0.05	0.03	0.05
鹿角市介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.01

分析欄

- 上水道事業会計
現状では健全経営であり、H29年度から統合される簡易水道事業の影響により、若干黒字分が減少する見込みである。
- 一般会計
普通建設事業費の不用額等により剰余金が生じ、黒字決算となっている。
- 国民健康保険事業特別会計
黒字となっている。H26年度に保険税の税率改正を行ったが、引き続き健全化に努めていく。
- 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）・介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
黒字となっており、中期的に現状維持できると見込んでいる。
- 下水道事業特別会計・簡易水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計
黒字となっている。基準外繰入を行っているため、使用料の改正等を検討し、自主財源確保に努めていく。
- 後期高齢者医療事業特別会計
黒字となっている。

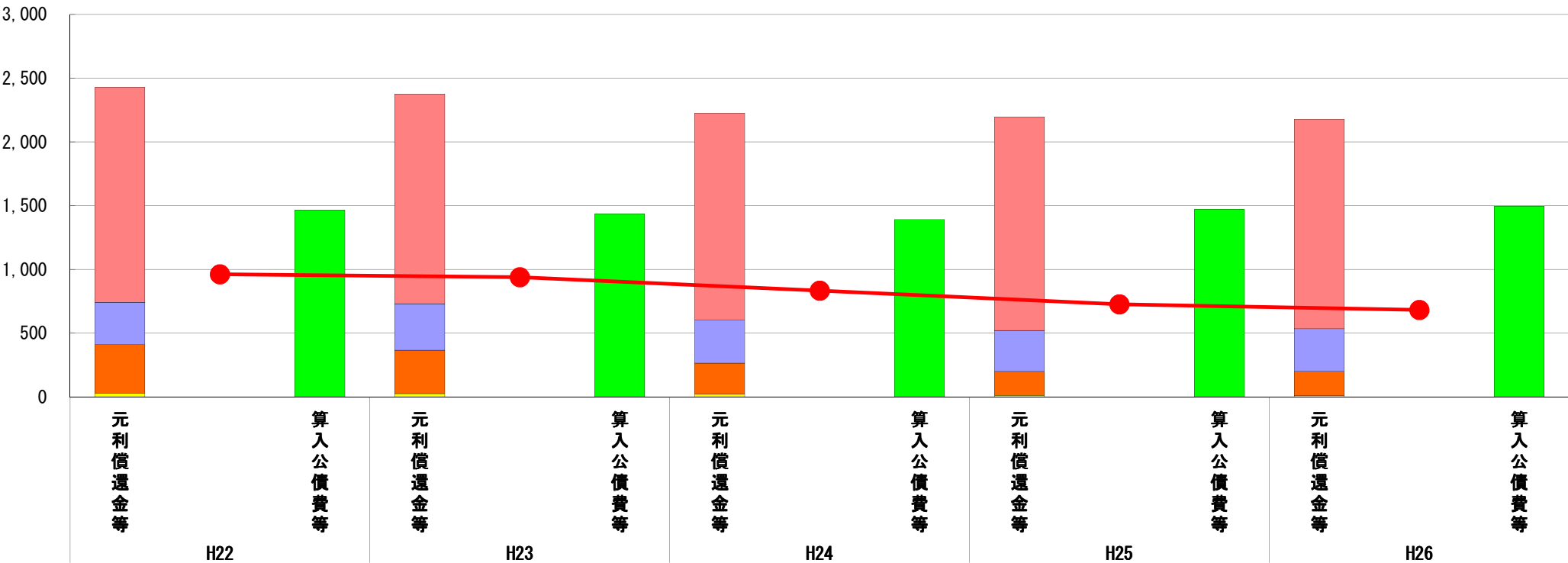
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県鹿角市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,688	1,645	1,622	1,675	1,640
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		329	365	340	321	333
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		381	340	242	188	192
	債務負担行為に基づく支出額		30	26	23	12	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,465	1,436	1,392	1,470	1,494
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		963	940	835	726	682

分析欄

元利償還金は、償還額と地方債発行額のバランス等を考慮しながら起債発行を進めてきた結果、H22年度以降の償還額は1,600百万円台で推移している。

今後、第6次総合計画前期基本計画の主要事業である、〔仮称〕学習文化交流施設建設事業や八幡平中学校改築事業等の影響により、H28年度以降は上昇する見込みである。

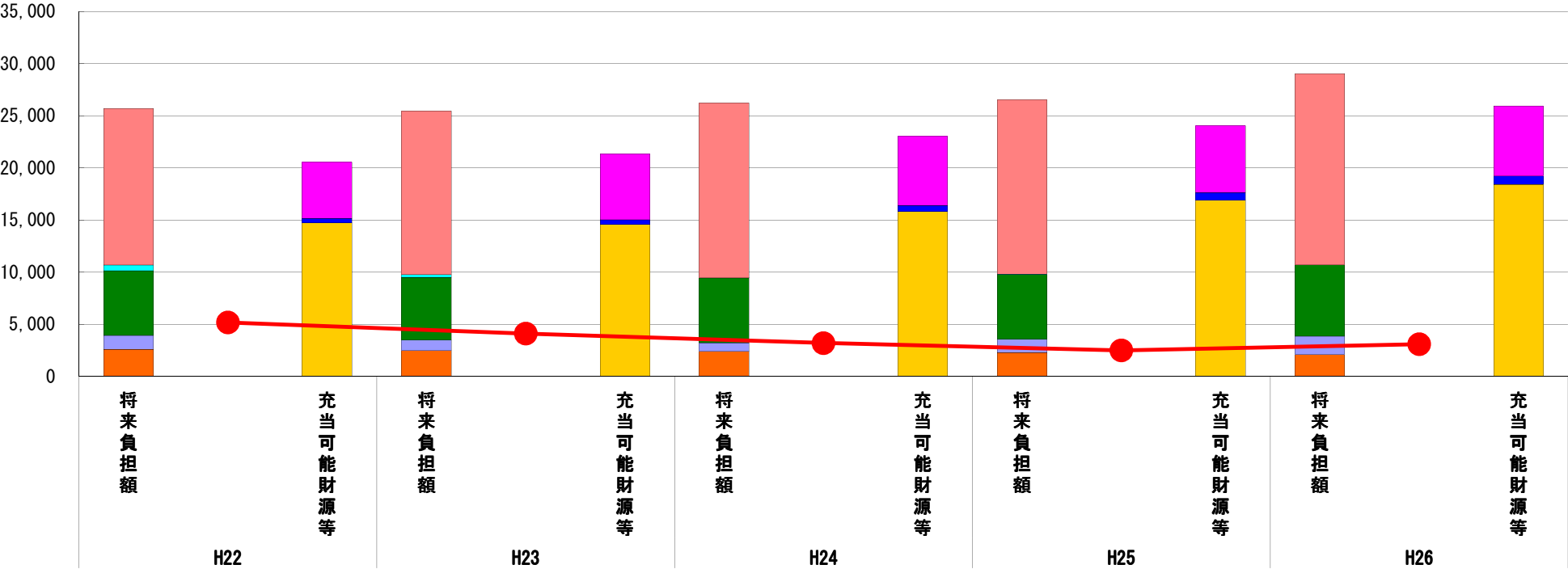
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県鹿角市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,022	15,676	16,739	16,702	18,324
	債務負担行為に基づく支出予定額		544	288	33	23	13
	公営企業債等繰入見込額		6,209	5,972	6,237	6,225	6,828
	組合等負担等見込額		1,325	1,004	778	1,302	1,758
	退職手当負担見込額		2,595	2,499	2,429	2,273	2,111
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	3	-	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,376	6,312	6,618	6,399	6,697
	充当可能特定歳入		403	442	557	731	831
	基準財政需要額算入見込額		14,749	14,583	15,835	16,905	18,406
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,170	4,104	3,205	2,490	3,100

分析欄

第6次総合計画前期基本計画に登載されている大規模建設事業が続き、H26年度で償還額を上回る地方債を発行した。H26年度は、学習文化交流施設や認定こども園の建設事業に加え、H25年度に発生した豪雨災害等により地方債残高が増加している。ただし、交付税算入のある有利な起債の発行に努めているため、基準財政需要額算入見込額も増加している。

また、H25年度より実施した消防庁舎建設事業及び消防救急デジタル無線整備事業に伴い、組合等負担等見込額が増加している。

これらにより、将来負担比率の分子はH26年度から増加に転じているが、今後も地方債の発行が計画されていることから、中長期的な目線で比率等を分析し、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。